

事務事業評価資料

施策名		環境創造型農業の推進			所管部局課名	農政環境部農林水産局農業改良課					
事業名		ひょうご安心ブランドモデル産地育成事業			担当者電話番号	環境農業係 内線4070					
事業目的		人と自然が共生しつつ持続可能な環境負荷軽減技術の導入促進及び環境シンボルとなる動植物等を守り育む活動を通じ、環境創造型農業への県民理解の醸成を図るとともに、安全安心なひょうご安心ブランドの生産拡大を推進する。									
事業内容		技術実証ほの設置、研修会の開催等				事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 61,920千円			(0千円) 45,800千円			(10,236千円) 47,300千円			
	人件費	42,355千円	従事人員 5.0人	41,800千円	従事人員 5.0人	41,020千円	従事人員 5.0人				
	総コスト(+)	104,275千円	従事人員 5.0人	87,600千円	従事人員 5.0人	88,320千円	従事人員 5.0人				
事業の目標		ひょうご安心ブランドの生産面積拡大				[目標設定理由] 県民に安全安心な農産物を提供するため。					
目標の達成度を示す指標		指標名		目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		ひょうご安心ブランド生産面積(ha)		目標値	年度				H20	H21	H22
				10,000	30	1,058 (99千円)	1,209 (72千円)	2,000 (44千円)	10.6	12.1	20.0
評価結果	必要性	・県下全域に人と環境に優しい農業を推進するとともに、消費者理解の醸成を図るために必要である。									
	有効性	・環境に配慮した農業生産は、慣行栽培に比べて手間がかかり生産コストも割高になるとともに収量も不安定になりやすいため、技術の実証と検証を行うモデル地区の設置は県下全域に推進するために有効である。									
	効率性	・モデル地区の設置と研修会の開催及び普及センターによる生産現場での指導により、効率的に県下全域に環境創造型農業の推進を図っている。									
	民間・市町との役割分担	・県は環境に優しい農業技術の検証及び確立、県民(消費者)への理解醸成を担っている。									
	受益と負担の適正化	・実証事業として農家に委託して実施。環境に配慮した農業生産は慣行栽培に比べて手間がかかり生産コストも割高になるため、その掛かり増し経費について、国庫事業を活用し、国1/2、県1/2を負担(一部国庫10/10)。									
実施方針	方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	(終期設定)			
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他				
	人と環境にやさしい農業を推進し、県民に安全・安心な県産農産物を安定的に提供するため平成24年度を終期として実施する。										